



平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月25日

上場会社名 **セーラー船株式会社**

コード番号 7992

(URL <http://www.sailor.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 碓井初秋

問合せ先責任者 常務取締役管理部長 石井紀六

決算取締役会開催日 平成18年8月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

上場取引所 東証 第二部

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3846-2651

配当支払開始日 平成一年一月一日

1. 平成18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年6月中間期	4,371	9.0	△115	—	△147	—
17年6月中間期	4,011	△35.5	△231	—	△286	—
17年12月期	8,624	△17.2	△310	—	△381	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成18年6月中間期	△178	—	△4	00
17年6月中間期	△323	—	△7	99
17年12月期	△2,099	—	△49	42

(注) ① 期中平均株式数 18年6月中間期 44,650,718株 17年6月中間期 40,460,558株 17年12月期 42,486,709株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年6月中間期	12,274	3,301	26.9	73 93
17年6月中間期	13,321	4,201	31.5	103 85
17年12月期	13,022	4,044	31.1	90 58

(注) ① 期末発行済株式数 18年6月中間期 44,648,668株 17年6月中間期 40,458,374株 17年12月期 44,651,824株

② 期末自己株式数 18年6月中間期 61,919株 17年6月中間期 50,533株 17年12月期 58,763株

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	9,200	120	10	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円24銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	—	—	—
18年12月期 (実績)	—	—	—
18年12月期 (予想)	—	—	—

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	1,886,136		1,572,921		1,368,630		
2 受取手形	※5	1,053,294		1,135,999		1,508,549		
3 売掛金		1,951,312		1,749,654		2,032,138		
4 棚卸資産		2,290,681		2,180,632		2,090,464		
5 繰延税金資産		5,856		—		—		
6 その他		199,513		199,353		183,745		
貸倒引当金		△12,496		△11,197		△14,543		
流動資産合計		7,374,298	55.4	6,827,364	55.6	7,168,985	55.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1.2							
(1) 建物		623,959		574,543		600,652		
(2) 機械及び装置		323,588		281,306		289,562		
(3) 土地	※4	1,533,892		1,493,431		1,533,892		
(4) その他		252,212		175,417		182,293		
計		2,733,653		2,524,699		2,606,400		
2 無形固定資産		47,110		27,879		32,382		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	1,908,079		2,588,347		2,811,457		
(2) 長期貸付金		370,820		—		100,000		
(3) 繰延税金資産		578,174		—		—		
(4) その他		481,246		768,251		761,390		
貸倒引当金		△172,130		△462,487		△458,332		
計		3,166,189		2,894,111		3,214,515		
固定資産合計		5,946,953	44.6	5,446,689	44.4	5,853,298	44.9	
資産合計		13,321,252	100.0	12,274,053	100.0	13,022,284	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※5	1,140,539		1,240,390		1,366,923		
2		407,265		471,762		543,593		
3	※2	3,690,000		3,681,000		3,690,000		
4	※2	195,000		89,000		148,000		
5		70,000		70,000		70,000		
6		18,926		9,776		37,064		
7		14,391		13,549		13,926		
8		127,098		131,513		123,044		
			5,663,222	42.5	5,706,991	46.5	5,992,552	46.0
II 固定負債								
1		1,800,000		730,000		765,000		
2	※2	489,000		400,000		430,000		
3		—		552,886		633,619		
4		1,070,833		1,048,024		1,054,961		
5		74,115		77,210		79,106		
6	※4	22,660		457,911		22,660		
			3,456,609	26.0	3,266,033	26.6	2,985,347	22.9
			9,119,832	68.5	8,973,024	73.1	8,977,900	68.9
(資本の部)								
I 資本金								
		4,881,449	36.6	—	—	5,381,449	41.3	
II 資本剰余金								
		—		—		500,000		
			—	—	—	500,000	3.8	
III 利益剰余金								
		1,221,329		—		2,997,557		
			△1,221,329	△9.2	—	△2,997,557	△23.0	
IV	※4	33,029	0.3	—	—	33,029	0.3	
V		520,702	3.9	—	—	1,141,892	8.8	
VI		△12,432	△0.1	—	—	△14,429	△0.1	
			4,201,420	31.5	—	4,044,384	31.1	
			13,321,252	100.0	—	13,022,284	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		5,381,449		43.8
2 資本剰余金							
資本準備金		—			500,000	—	
資本剰余金合計			—		500,000		4.1
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			△3,208,339	—	
利益剰余金合計			—		△3,208,339		△26.1
4 自己株式			—		△15,115		△0.1
株主資本合計			—		2,657,994		21.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—		1,017,896		8.3
2 繰延ヘッジ損益			—		△1,379		△0.0
3 土地再評価差額金	※4				△373,482		△3.1
評価・換算差額等合計			—		643,034		5.2
純資産合計			—		3,301,029		26.9
負債純資産合計			—		12,274,053		100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,011,457	100.0		4,371,505	100.0		8,624,365	100.0
II 売上原価			3,019,257	75.3		3,247,259	74.3		6,456,328	74.9
売上総利益			992,199	24.7		1,124,245	25.7		2,168,037	25.1
III 販売費及び一般管理費			1,223,330	30.4		1,239,413	28.3		2,478,763	28.7
営業損失			231,130	△5.7		115,167	△2.6		310,726	△3.6
IV 営業外収益	※1		33,780	0.8		35,413	0.8		67,755	0.8
V 営業外費用	※2		89,338	2.2		67,981	1.6		138,227	1.6
経常損失			286,689	△7.1		147,735	△3.4		381,199	△4.4
VI 特別利益	※3		100	0.0		—	—		100	0.0
VII 特別損失	※4,6		39,312	1.0		24,524	0.6		769,987	8.9
税引前中間(当期) 純損失			325,900	△8.1		172,260	△4.0		1,151,086	△13.3
法人税、住民税及 び事業税			9,781			9,781			19,562	
法人税等調整額		△12,306	△2,525	0.0	△3,548	6,232	0.1	928,955	948,517	11.0
中間(当期)純損失			323,375	△8.1		178,493	△4.1		2,099,603	△24.3
前期繰越損失			897,954			—			897,954	
中間(当期)未処理 損失			1,221,329			—			2,997,557	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△2,997,557	△2,997,557	△14,429	2,869,462
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				△178,493	△178,493		△178,493
自己株式の取得						△686	△686
土地再評価差額金の取崩				△32,288	△32,288		△32,288
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△210,781	△210,781	△686	△211,467
平成18年6月30日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△3,208,339	△3,208,339	△15,115	2,657,994

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,141,892	—	33,029	1,174,921	4,044,384
中間会計期間中の変動額					
中間純利益					△178,493
自己株式の取得					△686
土地再評価差額金の取崩					△32,288
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)	△123,996	△1,379	△406,511	△531,887	△531,887
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△123,996	△1,379	△406,511	△531,887	△743,355
平成18年6月30日残高(千円)	1,017,896	△1,379	△373,482	643,034	3,301,029

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間事業年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日）

当社は、過去2期連続して営業損失を計上しており、当中間期も営業損失が1億1千5百万円発生しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社はこのような状況を解消すべく「経営改善計画」を策定し、これを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化をはかり、継続的に安定した経営を目指しております。

経営改善計画の骨子は、前々事業年度までは黒字を確保しておりましたが、前事業年度から営業損失となりましたロボット機器事業部におきましては、売上増を確保するため米国・ベトナム等海外販売に注力するとともに、販売価格の見直しと代行店の仕切価格の変更を行います。さらに、競争力のある価格設定でかつ、利益を確保するためにコスト削減に努めます。このため大きなウエートを占める材料費につきましては、海外からの調達を含め、経費全体の見直しを行ってまいります。また、加工業者へのコスト削減を行い、ロボット機器事業部全体で売上原価率の10%低減を図ります。

文具部門はリストラや改善を継続し、品質の安定とコスト削減の効果が出てきております。そこで更に一段と見直しを行い、文具部門の黒字化を確定し、定着させるため次のことを実施いたします。

赤字体質から抜け出せないメディア事業部の縮小を行いました。製造原価の削減と品質の向上を狙い具体策としてプラスチック成形に於ける材料歩留りの向上及び生産プロセスの見直しを行っております。名入れ印刷の強化による外作の内製化により納期の短縮を行います。そして自社の新製品の投入を増加させ、そのキャンペーンを実施し、売上高をさらにアップさせ、利益の増加を図ります。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

前事業年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

当社は、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが前事業年度及び当事業年度と2期連続して発生しており、また当期純損失は特別損失の発生や繰延税金資産の取り崩し等により2,099百万円となり、前事業年度に続き2期連続して大幅な純損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社はこのような状況を解消すべく「経営改善計画」を策定し、これを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化をはかり、継続的に安定した経営を目指します。

経営改善計画の骨子は、次のとおりであります。

ロボット機器部門におきましては、前事業年度までは黒字を確保しておりましたが当事業年度は営業損失となりましたため、売上増を確保するため米国・ベトナム等海外販売に注力するとともに、競争力のある価格設定で、かつ利益を確保するためのコスト削減が必要となります。このため大きなウエートを占める材料費につきましては、海外からの調達を含め広範囲での最適調達を行うことによりコスト削減を図る一方、加工業者への発注条件の改訂、取付作業の標準化や賃借している工場の家賃交渉を含め、経費全体の見直しを行います。これらによりロボット機器部門全体で10%の売上原価の低減を図ります。また、販売価格の見直しと代行店の仕切価格の変更により、売上確保を図ります。

文具部門は、品質の安定とコスト削減の効果を維持するため、リストラや業務改善を継続します。また更に一段と見直しを行い、文具部門の黒字化を確定し定着させます。具体的には、赤字体質から抜け出せないメディア事業部の縮小、製造原価の削減と品質の向上を狙い、プラスチック成形における材料歩留りの向上及び生産プロセスの見直し、名入れ印刷を強化し外作の内製化により納期の短縮等を実施いたします。そして新製品の投入を増加させ、そのキャンペーンを実施し自社製品の売上構成比を60%までアップさせ、利益の確保を図ります。

財務諸表には継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。また、この組合の構成資産として時価のあるその他有価証券が含まれている場合は、当該有価証券を時価評価し、その評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p> <p>(2) 棚卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により計算) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法のほか一部の建物等については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするため、内部規定に基づきデリバティブ取引を利用しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘッジ対象と同一の条件の契約等としており、変動リスクの回避に関するヘッジの有効性評価は、デリバティブ取引契約締結時に確認しております。	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理については税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,302,408千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は8,732千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)				
(中間貸借対照表関係)					
<p>①「破産・更生債権等」は、前中間期は、区分掲記しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5以下となったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しました。 なお、当中間期末の「破産・更生債権等」の金額は98,604千円であります。</p> <p>②投資事業組合出資金は、前中間会計期間末までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当中間会計期間末からは「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、当該金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>前中間会計期間末</td> <td style="text-align: right;">124,140千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末</td> <td style="text-align: right;">128,978千円</td> </tr> </table>		前中間会計期間末	124,140千円	当中間会計期間末	128,978千円
前中間会計期間末	124,140千円				
当中間会計期間末	128,978千円				

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)		
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,146千円増加し、営業損失および税引前中間純損失が同額増加しております。</p>	—	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が17,508千円増加し、営業損失および税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,286,151千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,793,546千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,742,607千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
建物 241,730千円 (225,585)	建物 224,078千円 (208,231)	建物 232,342千円 (216,346)
構築物 5,069千円 (5,069)	構築物 4,602千円 (4,602)	構築物 4,783千円 (4,783)
機械及び装置 291,148千円 (291,148)	機械及び装置 251,947千円 (251,947)	機械及び装置 257,774千円 (257,774)
工具器具及び備品 151,270千円 (151,270)	工具器具及び備品 144,051千円 (144,051)	工具器具及び備品 148,362千円 (148,362)
土地 1,226,059千円 (1,115,922)	土地 1,220,342千円 (1,110,205)	土地 1,226,059千円 (1,115,922)
投資有価証券 1,242,183千円	預金 45,480千円 投資有価証券 1,955,643千円	預金 45,480千円 投資有価証券 1,993,513千円
計 3,157,461千円 (1,788,996)	計 3,846,145千円 (1,719,038)	計 3,908,315千円 (1,743,188)
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金(一年以内返済分含む) 684,000千円 (309,000)	長期借入金(一年以内返済分含む) 489,000千円 (224,000)	長期借入金(一年以内返済分含む) 578,000千円 (258,000)
短期借入金 2,690,000千円 (950,000)	短期借入金 2,681,000千円 (950,000)	短期借入金 2,690,000千円 (950,000)
計 3,374,000千円 (1,259,000)	計 3,170,000千円 (1,174,000)	計 3,268,000千円 (1,208,000)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。
3. 保証債務 取引先の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	3. 保証債務 取引先の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	3. 保証債務 取引先の金融機関からの借入に対する保証
大分セーラー商事㈱ 25,000千円	大分セーラー商事㈱ 19,000千円	大分セーラー商事㈱ 19,000千円
計 25,000千円	計 19,000千円	計 19,000千円
※4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部へ計上しております。	※4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。	※4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部へ計上しております。
・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。	・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。	・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。
・再評価を行った年月日平成13年12月31日	・再評価を行った年月日平成13年12月31日	・再評価を行った年月日平成13年12月31日
・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額.....△268,965千円		・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額.....△323,304千円
※5.	※5.	※5. 期末日満期手形 期末日(平成17年12月31日)は金融機関の休日ですが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとし処理しております。
		受取手形 89,211千円 支払手形 384,069千円
6. 当社取引先の三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐり、金融機関と交渉中であります。なお、当社は今後発生する損失見込額を計上済であります。	6. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐり、金融機関と調停中であります。なお、当社は今後発生する損失見込額を計上済であります。	6. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐり、金融機関から調停の申立てがあり、平成18年4月18日より調停を開始する予定であります。なお、当社は今後発生する損失見込額を計上済であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 359千円 受取配当金 8,143千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 52,400千円 社債利息 3,210千円 社債発行費用 25,985千円 ※3. 特別利益の主要項目 子会社売却益 100千円 ※4. 特別損失の主要項目 固定資産売却・除却損 18,488千円 ゴルフ会員権評価損 20,020千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 82,251千円 無形固定資産 5,075千円 —————	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 396千円 受取配当金 9,740千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 51,771千円 社債利息 3,200千円 ※4. 特別損失の主要項目 固定資産売却・除却損 15,792千円 減損損失 8,732千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 75,472千円 無形固定資産 4,902千円 ※6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2,803</td> </tr> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地 建物</td> <td>2,924</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>3,003</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、原則として事業部単位に、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の資産単位にグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、将来使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 また、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると見込まれる賃貸用資産については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は固定資産税評価額又は路線価に合理的な調整を行って算出しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	広島県呉市	遊休地	土地	2,803	広島県呉市	遊休地	土地 建物	2,924	北海道 札幌市	賃貸用 資産	土地	3,003	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,954千円 受取配当金 11,280千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 98,411千円 社債利息 6,580千円 社債発行費用 25,985千円 ※3. 特別利益の主要項目 子会社売却益 100千円 ※4. 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 311,005千円 棚卸資産整理損 242,228千円 固定資産売却・除却損 94,672千円 投資有価証券評価損 27,137千円 関係会社株式評価損 45,256千円 ゴルフ会員権評価損 20,020千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 188,047千円 無形固定資産 10,082千円 —————
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
広島県呉市	遊休地	土地	2,803															
広島県呉市	遊休地	土地 建物	2,924															
北海道 札幌市	賃貸用 資産	土地	3,003															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(注)	58,763株	3,156株	————	61,919株
合計	58,763株	3,156株	————	61,919株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,156株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	88,156	64,411	23,745	機械及び装置	81,156	74,109	7,047	機械及び装置	81,156	65,994	15,162
工具器具及び備品	126,049	76,805	49,243	工具器具及び備品	76,297	47,026	29,270	工具器具及び備品	99,425	61,243	38,182
その他	93,708	26,570	67,137	その他	87,580	38,996	48,584	その他	93,708	35,941	57,767
合計	307,915	167,788	140,126	合計	245,035	160,133	84,901	合計	274,291	163,179	111,111
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 57,694千円 1年超 87,337千円 合計 145,032千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 34,139千円 1年超 54,457千円 合計 88,596千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 45,966千円 1年超 69,496千円 合計 115,463千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,796千円 減価償却費相当額 32,417千円 支払利息相当額 1,960千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,806千円 減価償却費相当額 26,984千円 支払利息相当額 1,166千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 66,563千円 減価償却費相当額 62,089千円 支払利息相当額 3,501千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 103円85銭 1株当たり中間純損失金額 7円99銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 73円93銭 1株当たり中間純損失金額 4円00銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針第4号」が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、73円96銭であります。	1株当たり純資産額 90円58銭 1株当たり当期純損失金額 49円42銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純損失(千円)	323,375	178,493	2,099,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	323,375	178,493	2,099,603
普通株式の期中平均株式数(株)	40,460,558	44,650,718	42,486,709
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額1,000,000千円、新株予約権の数20個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使及び代用払込による新株発行 平成17年6月27日発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債1,000,000千円の新株予約権が行使され、代用払込により下記のとおり新株発行いたしました。 ①発行した新株式数 4,201,680株 ②発行価額 1株につき238円 ③発行価額の総額 1,000,000千円 ④資本組入額の総額 500,000千円 ⑤新株発行日 平成17年7月8日 ⑥資金の用途 設備投資資金および借入金の返済に充当		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

製品別売上高の内訳

(単位：千円)

製品別	前中間期 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕		当中間期 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕		増 減		前事業年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率	金 額	構成比
【ロボット機器部門】		%		%		%		%
ロボットマシン	1,118,124	27.9	1,248,630	28.6	130,506	11.7	2,405,468	27.9
計	1,118,124	27.9	1,248,630	28.6	130,506	11.7	2,405,468	27.9
【文具部門】								
万年筆	175,777	4.4	238,341	5.5	62,564	35.6	379,671	4.4
ボールペン	875,061	21.8	978,245	22.4	103,184	11.8	1,748,347	20.3
シャープペンシル	213,660	5.3	222,484	5.1	8,824	4.1	415,256	4.8
マーキングペン	269,642	6.7	295,597	6.8	25,955	9.6	649,503	7.5
加圧式塗布具	68,158	1.7	138,748	3.2	70,590	103.6	143,174	1.7
他社製筆記具	372,445	9.3	410,249	9.4	37,804	10.2	689,562	8.0
その他	918,590	22.9	839,211	19.0	△79,379	△8.6	2,193,384	25.4
計	2,893,333	72.1	3,122,875	71.4	229,542	7.9	6,218,897	72.1
合計	4,011,457	100.0	4,371,505	100.0	360,048	9.0	8,624,365	100.0

輸出売上高 (内数)

(単位：千円)

部門別	前中間期 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕		当中間期 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕		増 減		前事業年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率	金 額	構成比
ロボット機器部門	332,045	8.3	344,399	7.9	12,354	3.7	686,598	8.0
文具部門	107,153	2.6	118,923	2.7	11,770	11.0	235,514	2.7
合計	439,198	10.9	463,322	10.6	24,124	5.5	922,112	10.7

主要製品の受注高及び受注残高

(単位：千円)

区 分	前中間期 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕		当中間期 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕		前事業年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ロボットマシン	1,328,038	394,000	1,727,630	876,000	2,616,468	397,000

以上